



平成 26 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名 テクマトリックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 由利 孝
(コード：3762、東証第一部)
問合せ先 執行役員管理本部長 森脇 喜生
(TEL. 03-5792-8601)

株式交換（簡易・略式）による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ

当社及び当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社（以下、「クロス・ヘッド」）は、本日、それぞれの取締役会において、平成26年3月20日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、クロス・ヘッドを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を行うことを決議し、本日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる総合力強化、相乗効果の最大化を図るため、クロス・ヘッドを本株式交換により完全子会社とすることといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

| | |
|-----------------|-------------------------|
| 取締役会決議日（両社） | 平成 26 年 2 月 10 日（月） |
| 株式交換契約書締結日（両社） | 平成 26 年 2 月 10 日（月） |
| 株式交換比率決定日（両社） | 平成 26 年 2 月 28 日（金）（予定） |
| 株式交換の予定日（効力発生日） | 平成 26 年 3 月 20 日（木）（予定） |

（注 1）当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

（注 2）クロス・ヘッドは、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく「略式株式交換」の手続きにより、株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

（注 3）株式交換比率は決定次第開示いたします。

（注 4）上記日程は、本株式交換手続きの進行に応じて必要があるときは、両社の合意により変更する場合があります。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、クロス・ヘッドを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の効力発生の前日の最終のクロス・ヘッ드의株主名簿に記載または記録されたクロス・ヘッ드의株主のうち当社を除く株主に対し、当該株主が保有するクロス・ヘッ드의普通株式に、以下の方法により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当交付いたします（以下、係る方法で株式交換比率を算出する方式を「変動性株式交換比率方式」といいます）。

$$\text{株式交換比率} = 185,000 \text{ 円} / \text{当社の普通株式の平均株価}$$

なお、「当社の普通株式の平均株価」は、東京証券取引所における株式価値評価期間中の各取引日の当社普通株式1株当たり終値の売買高加重平均値を用います。

「株式価値評価期間」は、平成25年11月28日（同日を含みます）から平成26年2月27日（同日を含みます）までの3か月間です。

(注1) 株式交換比率の計算方法

株式交換比率は、小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入いたします。

(注2) 株式交換により交付する株式等

当社が本株式交換に際して交付する当社の普通株式は、全て当社が保有する自己株式をもって割当てるものといたします。

本株式交換によりクロス・ヘッ드의株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

クロス・ヘッドが現在発行している全ての新株予約権については、効力発生日までに放棄またはクロス・ヘッドが全て取得し、消却する予定です。

3. 本株式交換に係る割当の内容の算定の考え方

(1) 変動性株式交換比率方式採用の背景

通常の株式交換では、「株式交換比率」（クロス・ヘッド株式の交換の対価として交付する当社株式の数）は株式交換契約締結時に確定いたしますが、交換の対価が当社の上場株式であることから、「交換の対価の価値」（クロス・ヘッド株式の交換対価として交付する当社株式の時価）は、株式交換の日まで市場価格の変動により確定いたしません。一方、変動性交換比率を採用した場合は、「株式交換比率」は株式交換の日の直前までは確定いたしません、「交換の対価の価値」は、あらかじめ株式交換契約締結時に確定することが可能となります。

上記の2つの方式の特徴を検討した結果、本株式交換においては、クロス・ヘッドの少数株主の便宜を考慮し、変動性交換比率を採用することにいたしました。

(2) 株式交換比率の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率の算定については、この公正性・妥当性を担保するために、両社から独立した第三者算定機関である株式会社大和総研（以下 大和総研）に算定を依頼いたしました。

大和総研は、本株式交換比率算定の基礎となるクロス・ヘッドの1株当たりの株式価値について、類似会社比較法により算定を実施いたしました。大和総研の算定結果を参考に、当社はクロス・ヘッドと協議を行い、1株185,000円とすることが妥当と判断いたしました。

一方、対価として交付する当社の株式価値については、変動性株式交換比率方式であることから本株式交換の効力発生日直前の市場株価を採用することが望まれますが、効力発生日前に必要とされる所定の証券保管振替制度上事務対応期間を設け、その直前の一定期間における各

取引日の終値の売買高加重平均値とすることが妥当と判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要（平成 26 年 2 月 10 日現在）

| | 株式交換完全親会社 | 株式交換完全子会社 |
|------------------------|---|----------------------------------|
| (1) 名称 | テクマトリックス株式会社 | クロス・ヘッド株式会社 |
| (2) 所在地 | 東京都港区高輪四丁目 10 番 8 号 | 東京都港区赤坂二丁目 17 番 22 号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 由利 孝 | 代表取締役社長 長 正三 |
| (4) 事業内容 | コンピュータ及びその周辺・関連機器並びにソフトウェアに関連する開発、製造、販売等の業務 | ネットワークの設計・開発・構築・保守業務、IT 技術者の派遣業務 |
| (5) 資本金 | 1,298 百万円 | 395 百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和 59 年 8 月 30 日 | 平成 4 年 9 月 14 日 |
| (7) 発行済株式数 | 12,379,600 株 | 7,590 株 |
| (8) 決算期 | 3 月 31 日 | 3 月 31 日 |
| (9) 大株主及び持株比率 | 楽天株式会社 31.01% テクマトリックス従業員持株会 3.63% テクマトリックス株式会社 3.42% 洪 教必 1.63% 熊谷 恵美 1.63% 有限会社福田製作所 1.61% (平成 25 年 9 月 30 日現在) | テクマトリックス株式会社 98.06% |
| (10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績 | | |
| 決算期 | 平成 25 年 3 月期（連結） | 平成 25 年 3 月期（単体） |
| 純資産 | 5,954 百万円 | 884 百万円 |
| 総資産 | 12,212 百万円 | 1,673 百万円 |
| 1 株当たり純資産 | 460.26 円 | 116,541.95 円 |
| 売上高 | 16,731 百万円 | 3,034 百万円 |
| 営業利益 | 1,194 百万円 | 158 百万円 |
| 経常利益 | 1,172 百万円 | 152 百万円 |
| 当期純利益 | 629 百万円 | 97 百万円 |
| 1 株当たり当期純利益 | 52.28 円 | 12,865.14 円 |

5. 本株式交換後の株式交換完全親会社の状況

本株式交換による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期についての変更はありません。

6. 今後の見通し

クロス・ヘッドは、既に当社の連結子会社となっておりますので、本株式交換による当社の業績に与える影響は軽微であります。

(参考) 当期連結業績予想(平成26年1月31日公表分)及び前期連結業績実績

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|------------------------|---------------|--------------|--------------|------------|
| 当期連結業績予想 (平成26年3月期) | 百万円 17,500 | 百万円 1,150 | 百万円 1,150 | 百万円 690 |
| 前期連結業績実績 (平成25年3月期) | 16,731 | 1,194 | 1,172 | 629 |

以 上